

新規事業採択時評価結果（平成21年度 新規事業化箇所）

担当課：関東地方整備局地域道路課  
担当課長名： 田村 俊彦

事業の概要

事業名	主要地方道 成田松尾線 千代田Ⅲ期	事業区分	地方道	事業主体	千葉県
起終点	自：千葉県山武郡芝山町香山新田 至：千葉県山武郡芝山町菱田	延長	0.9km		

**事業概要**  
主要地方道成田松尾線は、成田空港と九十九里地域を結ぶ幹線道路である。本事業は、成田市街地へ向う交通を分担することにより現道及び空港南側ゲート付近の混雑を緩和するとともに、幹線道路が不足している空港東側地域における南北方向交通の連絡強化を図るため、バイパス道路を整備するものである。

**事業の目的、必要性**  
空港機能の拡充や発着回数の増加により、物流関連施設が多数進出するなど空港関連交通が増加していることから、通勤車両と貨物車両の移動時間帯が重なり、現道や周辺道路における渋滞対策や沿道の小中学校の通学路の安全性を確保する必要がある。  
本路線の整備により、生活交通と物流交通の適切な機能分担を図り、貨物車両の一般生活道路への流入を排除することが可能となり、地域生活の安全に寄与するとともに、空港南側ゲート付近の渋滞緩和を図るものである。また、空港東側地域には多くの物流施設が点在していることから、これら施設を連携するルートを確認し物流の効率化に寄与する。

全体事業費： 1.5億円  
計画交通量： 6,400台/日

**事業概要図**

位置図

千葉県

事業箇所

主要地方道成田松尾線  
千代田Ⅲ期  
L=0.9km

**関係する地方公共団体等の意見**  
平成15年2月に国・県・地元自治体・空港公団の4者で締結した「新東京国際空港公団民営化に関する覚書」において、地域振興等に関する事項として交通アクセス整備の推進と協力について確認されている。  
また、平成20年5月に空港周辺9市町で構成する「成田国際空港都市づくり推進会議」がとりまとめた基本構想においても、都市づくりに向けた施策として、空港周辺交通網の整備を位置づけている。

**事業採択の前提条件**  
便益が費用を上回っている。  
沿線自治体から強い要望があり、円滑な事業執行環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.3	総費用： 1.3億円 （事業費： 1.2億円 維持管理費： 0.46億円）	総便益： 5.7億円 （走行時間短縮便益： 4.5億円 走行経費減少便益： 1.2億円 交通事故減少便益： 0.18億円）	基準年： 平成20年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.9 (交通量 -10%)	B/C=4.7 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=4.7 (事業費 -10%)	B/C=3.9 (事業費 +10%)	
	事業期間変動	B/C=3.8 (事業期間 +1年)	B/C=5.0 (事業期間 -1年)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	生活交通と物流交通が混在している現道及び周辺道路において、バイパス整備より適切な機能分担が図られることによる交通渋滞の緩和が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 整備前；827.3万人・時間/年 整備後；815.8万人・時間/年（-11.5万人・時間/年の効果）；H42年推計値	
		事故対策	○	周辺の生活道路を通行していた貨物車両に起因する交通事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】114.2件/億台キロ	
	社会全体への影響	歩行空間	-	注目すべき影響はない。	
		住民生活	○	空港東側地域に多数進出している物流施設への貨物車両の生活道路流入の排除、鉄道駅へのアクセス性の向上により、駅勢圏の拡大、周辺地域の交通利便性の向上に寄与する。	
		地域経済	○	点在する物流施設を連携する安全で効率的な物流ルートが確保され、物流の効率化に寄与するとともに、新たな企業進出の誘発や空港周辺地域の一体的な発展等の地域振興に寄与する。	
		災害	-	注目すべき影響はない。	
環境	-	注目すべき影響はない。			
地域社会	○	空港東側の南北軸の確保により環状機能が形成され、東西地域格差の是正が見込まれる。			
事業実施環境	○	特別立法に基づく事業である (成田国際空港周辺地域のための国の財政上の特別措置に関する法律)			

採択の理由

事業主体である千葉県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比は4.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、バイパス整備より適切な機能分担が図られることによる交通渋滞の緩和、点在する物流施設を連携する安全で効率的な物流ルートが確保など、当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。  
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。